

コロナテック -拡大するEdTech市場-



1. EdTech（エドテック）とは

Education×Technology の造語

- * テクノロジーを用いて教育を支援する仕組みやサービス
- * ITを活用して、教育市場にイノベーションを起こす新しいビジネス領域、教育サービス、教育手法、スタートアップ企業などの総称

【参考（eラーニングとは）】

- * パソコンやタブレット、スマートフォンを使ってインターネットを利用して学ぶ学習形態
- * また学習をおこなうための教材や学習管理システムの総称

その他既存の業界・サービス×Tech(IT)の一例

HRTech(人事×IT)、AdTech(広告×IT)、EdTech(教育×IT)、MarTech(マーケティング×IT)、AgriTech(農業×IT)、HealthcareTech(医療・健康×IT)、RealTech(不動産×IT)

2. 日本におけるEdTechの発展過程

2011年 4月：文科省が「教育の情報化ビジョン」を提示

2017年 6月：安倍首相が成長戦略「未来投資戦略2017」でEdTechについて言及、
12月：超党派が「EdTech推進議員連盟」を設立

2018年 1月：経産省が「『未来の教室』とEdTech研究会」と呼ばれる有識者委員会を設置

2018年12月：「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」を策定

2019年12月：文部科学大臣を本部長とする「GIGAスクール実現推進本部」を設置

(資料出所：文部科学省HP、経産省H)

3. 日本政府のEdTech構想

GIGA スクール 構想の実現へ



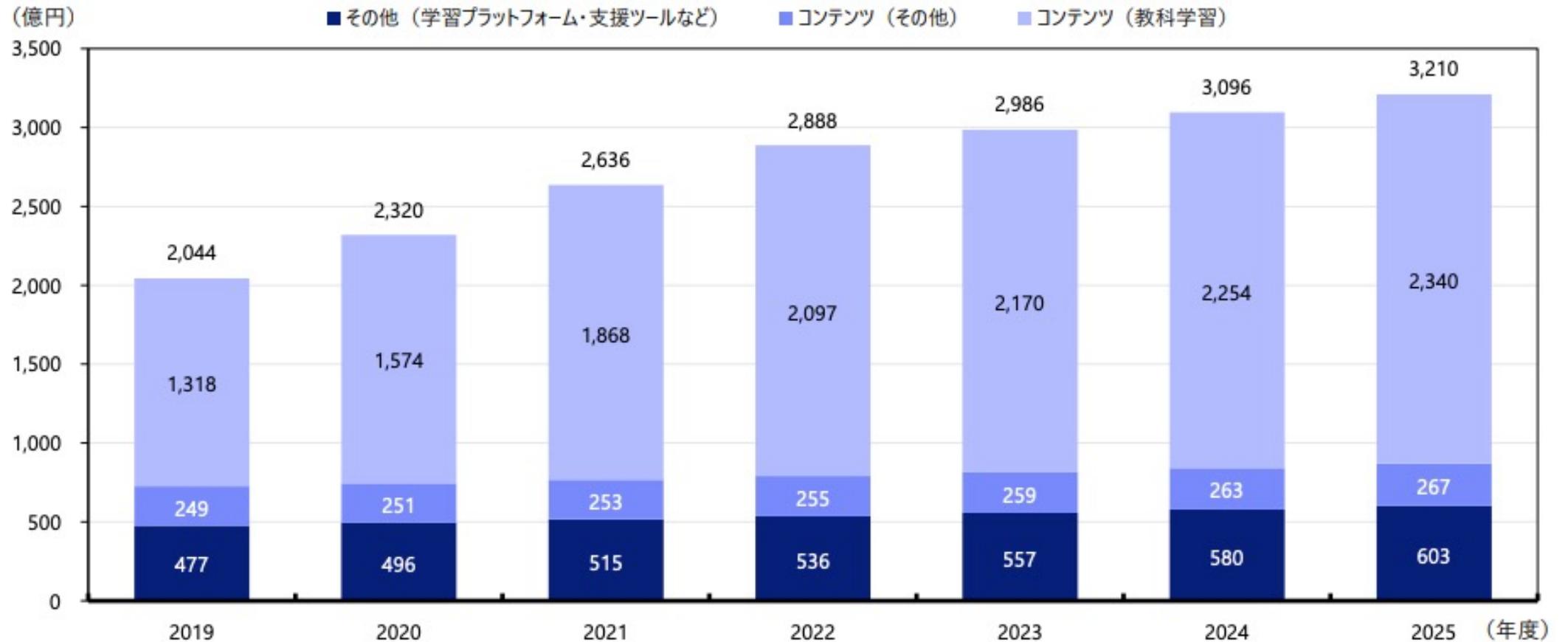
1人1台端末は令和の学びの「スタンダード」

▶ **1人1台端末**と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する

▶ これまでの我が国の教育実践と最先端の のベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す

(資料出所：文部科学省HP『GIGAスクール構想の実現へ』)

4. 日本におけるEdTech市場規模の推移



【EdTech（教育）市場の定義】

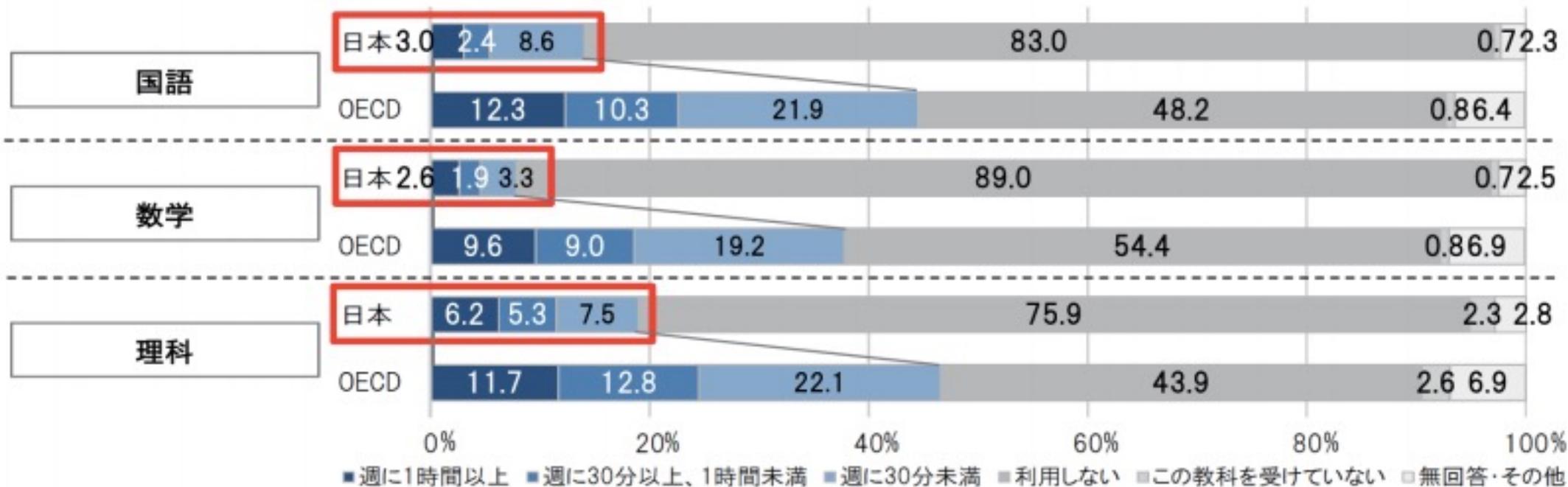
「EdTech」とは、「Education（教育）」と「Technology（技術）」を組み合わせた造語であり、2000年代中頃に米国で生まれた。本市場はまだまだ黎明期にあり、したがって、市場の定義そのものも、まだあいまいである。ここでは、個人向け・法人向けを問わず、パソコン（タブレットを含む）、スマートフォン、各種メディアプレイヤー、その他専用端末を利用した学習コンテンツを主とし、学習管理システムのほか、プラットフォーム提供サービスや、これらに付随するサービスをEdTechと定義する。教育用タブレット端末や電子黒板などのハードウェアは含めない。

（資料出所：NRI 『ITナビゲーター2020年版』）

5. 遅れる日本の学校のICT化

▶ 学校の授業におけるデジタル機器の使用時間はOECD加盟国で最下位

● 1週間のうち、教室の授業でデジタル機器を利用する時間

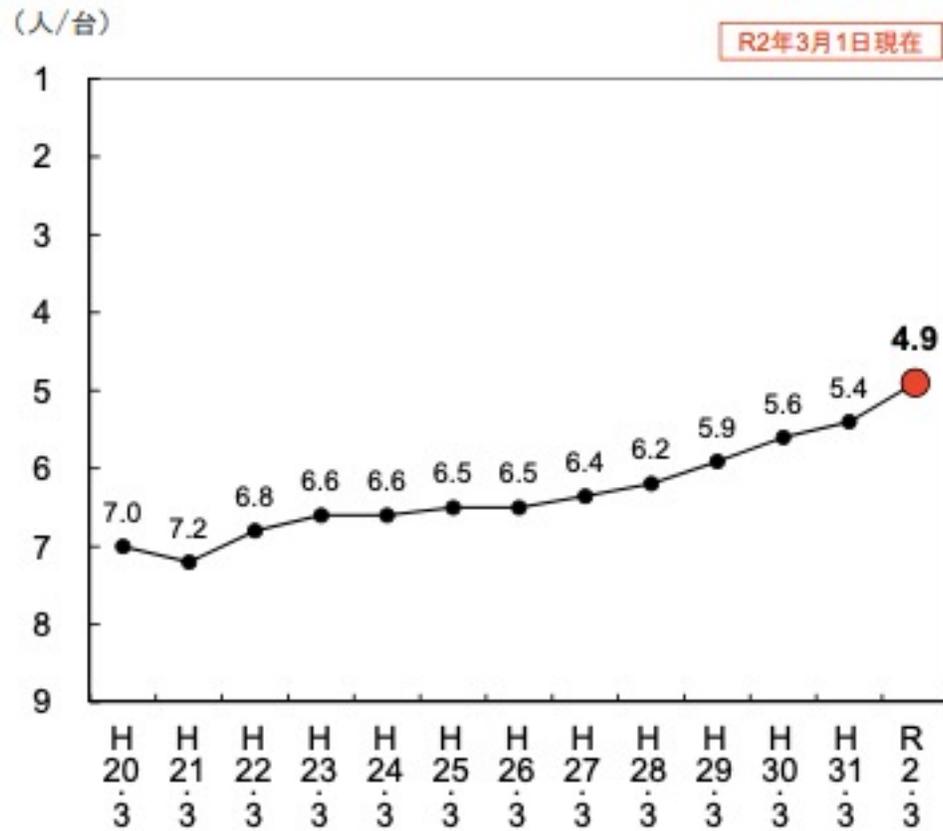


(出典：OECD生徒の学習到達度調査 (PISA2018) 「ICT活用調査」)

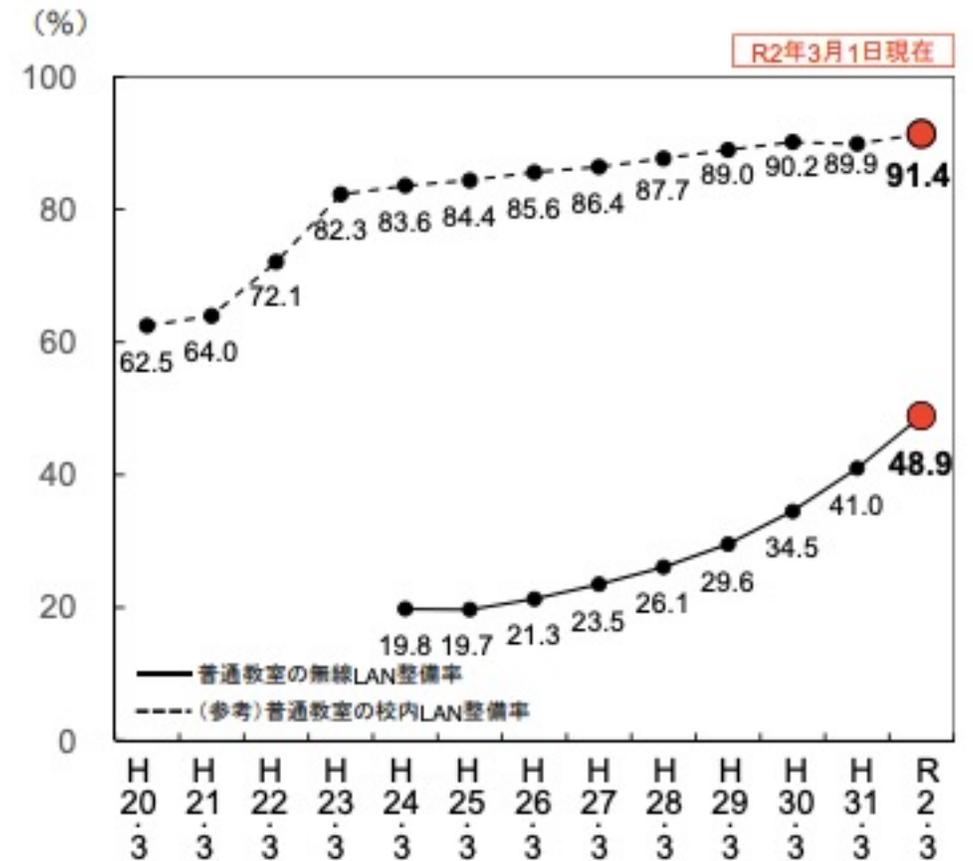
(資料出所：文部科学省HP『GIGAスクール構想の実現へ』)

6. 日本の学校におけるICT環境の整備状況等の推移

①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数



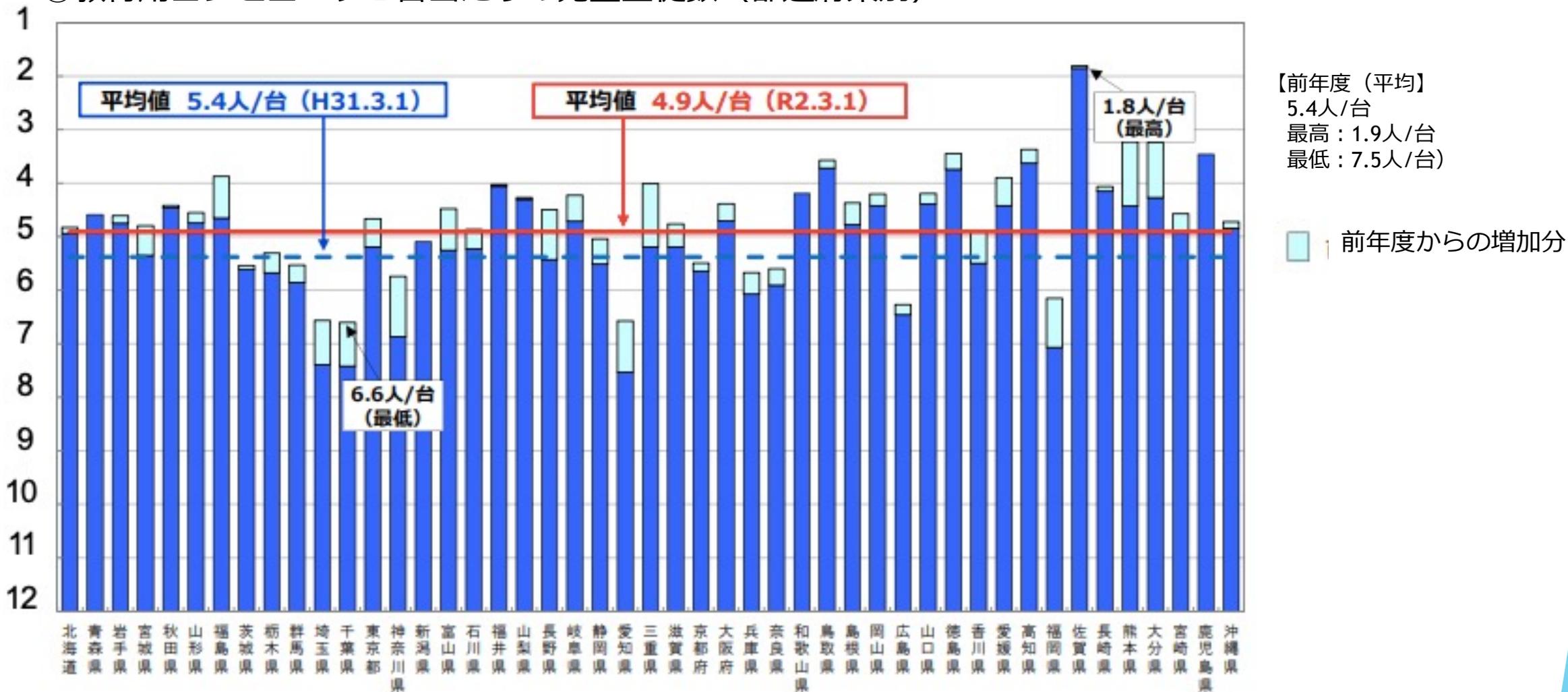
②普通教室の無線LAN整備率



(資料出所：文部科学省『令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)』令和2年10月)

7. 日本の学校におけるICT環境の整備状況等の推移

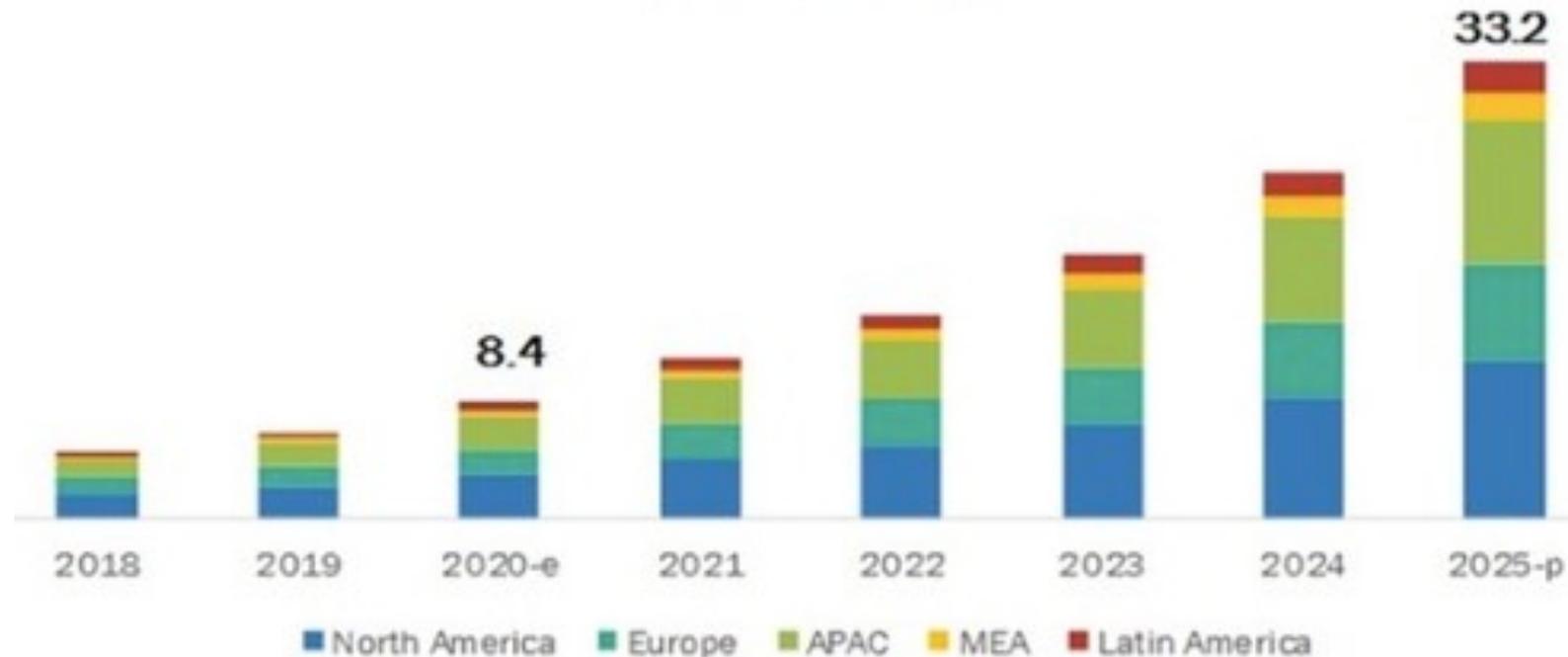
③教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（都道府県別）



（資料出所：文部科学省『令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）』令和2年10月）

8. 世界のデジタル教育市場規模

DIGITAL EDUCATION MARKET, BY REGION
(USD BILLION)



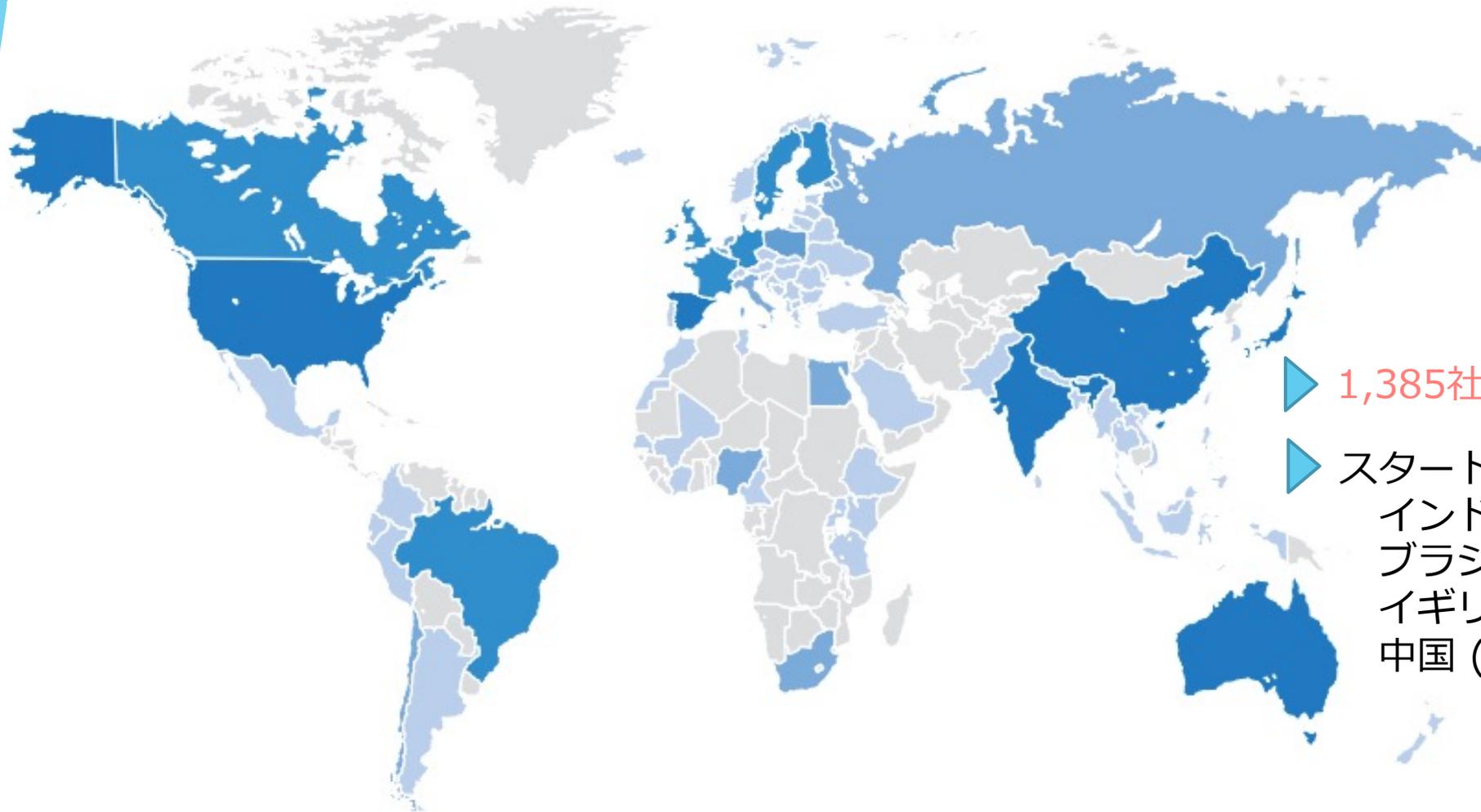
e: estimated; p: projected

Source: Secondary Literature, Expert Interviews, and MarketsandMarkets Analysis

▶▶ デジタル教育の市場規模は、2020年の84億米ドルから、**2025年には332億米ドル**に拡大と予想

(資料出所：グローバルインフォメーション『デジタル教育の世界市場』2020年5月)

9. コロナ禍で拡大するEdTech企業



- ▶ 1,385社（約 43%）の本社は米国
- ▶ スタートアップが多い国ランキング
インド (327社)
ブラジル (275社)
イギリス (245社)
中国 (101社)

(資料出所 : Credit Suisse” Education technology. Coronavirus and beyond”

10. アフターコロナのEdTech

学習の機会の喪失や学習の遅れをめぐる懸念に対し、オンライン授業等EdTechへの期待は大きい

【メリット】

- * 遠隔授業を受けられる
- * 学習の最適化（学習環境のカスタマイズ）
- * 不登校等の構内問題解消を支援できる
- * 社会人の学び直しの機会を提供できる
- * 教育分野におけるデジタルシフトを可能にする
- * 空間にとらわれず国内外にアクセスできる 等



【デメリット】

- * 人間関係の構築が困難
- * ハードウェアの環境格差の影響を受ける
- * 低学年＆高齢者には支援が必要
- * ITリテラシーに関する教育が必要 等

1 1. 注目されるEdTech（オンライン留学）

大規模公開オンライン講座（MOOC = Massive Open Online Course）



Coursera

スタンフォード大学が2012年に開発したプラットフォーム。
3900以上の講義を提供しており、世界中で利用者数が4500万人超。



edX

マサチューセッツ工科大学（MIT）とハーバード大学が、2012年に創立したMOOCのプラットフォーム。2500以上のコースが提供されており、世界で1400万人以上が利用。

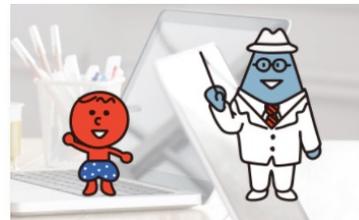
* 日本では東大が日本初の試みとして、2013年9月よりCourseraで2コースを提供して以降、2020年4月現在で全15コース（Coursera 7コース、edX 8コース）を提供。

* 一部の大学は単位取得可能コースも有り。



JMOOC

「オンラインで公開された無料の講座を受講し、修了条件を満たすと修了証が取得できる」MOOC（MOOCs）という教育サービスの**日本版**。累計430講座、120万人以上が学習。



（資料出所：東京大学HP, JMOOCのHP）